

【I】 下記の1～8の問いに答えなさい。

問1 A～Eの説明の「この川」が示している河川名を選択肢ア～スの中から、その河口の位置を地図の中の選択肢①～⑬の中から、それぞれ一つずつ選びなさい。

A 前2600年頃、この川の流域のモエンジョダーロやハラッパーなどにおいて都市文明が栄えていた。

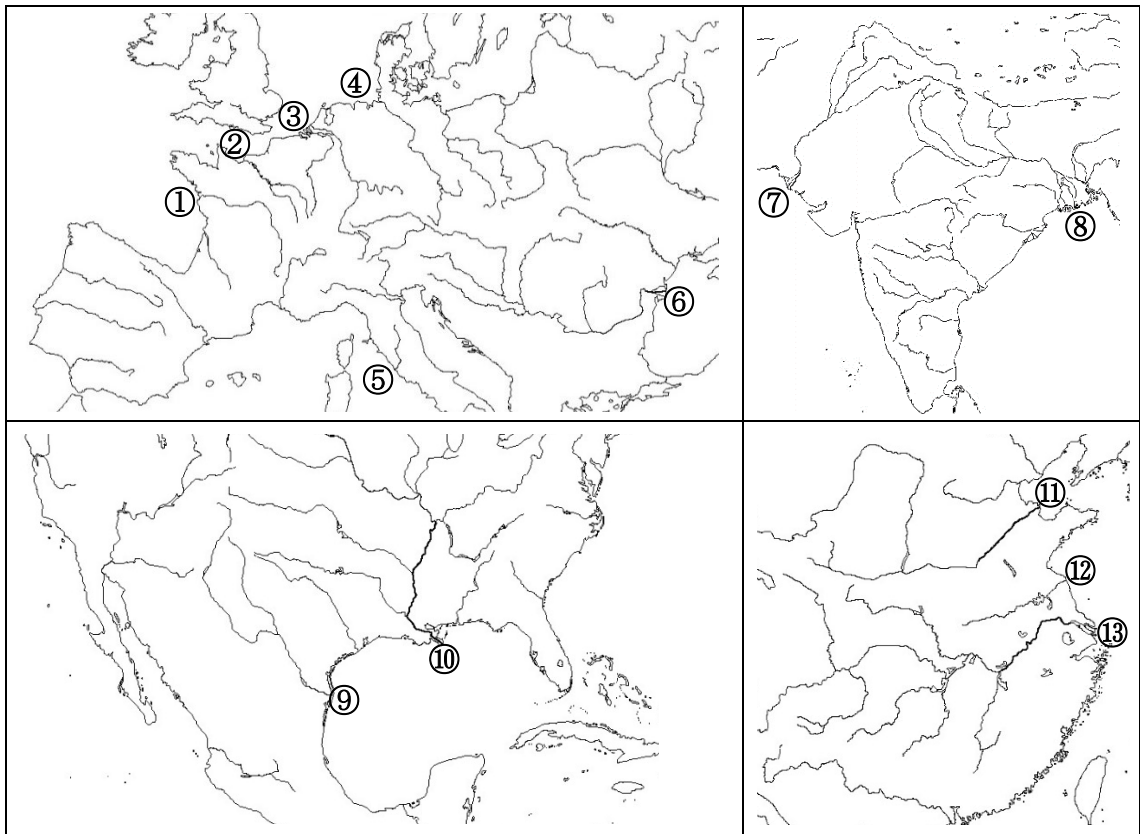
B 4世紀後半、西ゴート人がこの川を渡ってローマ帝国領に大挙南下したことが、ゲルマン人大移動の始まりとなった。

C 西ヨーロッパの経済成長に伴い、12～14世紀にドイツ騎士団などがこの川をこえた東方植民をおこない、のちのプロイセンの母体となる国家がつけられた。

D 12世紀前半、宋(南宋)と金との間で和議が成立し、この川が両国の国境となった。

E 1783年のパリ条約により、この川以东のルイジアナがアメリカ合衆国領となった。

- |          |             |        |        |
|----------|-------------|--------|--------|
| ア 渭水     | イ 黄河        | ウ 長江   | エ 淮河   |
| オ アマゾン川  | カ インダス川     | キ エルベ川 | ク エルベ川 |
| ケ ガンジス川  | コ セントローレンス川 | サ ドナウ川 |        |
| シ ミシシッピ川 | ス ライン川      |        |        |



問2 A～Eが説明している人物名を、次の選択肢ア～ソの中から一つずつ選びなさい。

- A 前4世紀の哲学者でプラトンの弟子。アレクサンドロスの教育に関わった。著書『アテナイ人の国制』においてアテネの民主化の流れを説明している。
- B 唐で3つの節度使を兼務していた人物で、母は突厥人、父はソグド人。玄宗が楊貴妃の一族を重用したことに反発し、755年に反乱を起こした。
- C オーストリア王。オーストリア継承戦争（1740～48年）で奪われたシュレジエン地方を奪回するために、七年戦争（1756～63年）でプロイセンと戦った。
- D 1853～56年のクリミア戦争に従軍したイギリスの看護師。野戦病院の改革、看護学校の設立による看護師養成など、近代的な看護制度の確立に貢献した。
- E ポーランド出身のフランスの科学者。放射性元素のラジウムの分離に成功し、1903年に夫とともにノーベル物理学賞、1911年にノーベル化学賞を受賞した。

ア	アインシュタイン	イ	アリストテレス	ウ	アンリ・デュナン
エ	エカチェリーナ2世	オ	マリ・キュリー	カ	ソクラテス
キ	ナイティンゲール	ク	ピタゴラス	ケ	フリードリヒ2世
コ	マリア・テレジア	サ	ヨーゼフ2世	シ	安禄山
ス	黄巢	セ	呉三桂	ソ	李自成

問3 イギリスは1651年に、植民地を含むイギリスへの輸入品の輸送船はイギリス船か輸入品の原産国の船に限定するという内容の航海法を制定しました。この法によってオランダは大きな打撃を受けました。航海法がオランダに打撃を与えたのは、当時オランダがどのような形の貿易で栄えていたからですか。

問4 1685年にフランス王ルイ14世は、ユグノー（カルヴァン派プロテスタント）にも大幅な信教の自由を認めていたナントの王令を廃止し、カトリックによる宗教的な統一を図りました。このことはフランス経済にどのような影響を与えましたか。次の二つの語句を使い、宗教的な状況と経済的な影響の関連性がわかるように説明しなさい。

商工業者 亡命

問5 18世紀に3回にわたって隣接する大国であるロシア、プロイセン、オーストリアによって分割され、3回目分割の1795年に独立国家としては消滅してしまった国を答えなさい。

※ のちに第一次世界大戦後のパリ講和会議において取り決められた諸条約によって新興独立国として復活しました。

問6 1898年、アフリカにおける支配の拡大を図るにあたって、縦断政策をとったイギリスと横断政策をとっていたフランスの両国が、スーダンでぶつかりました。この事件は、その事件がおきた場所の地名から何と言いますか。

問7 1894年にハワイで興中会を、1905年に東京で中国同盟会を結成し、「民族主義・民権主義・民生主義」の三民主義を掲げて清朝打倒のための革命運動を進め、1911年に辛亥革命がおこると中国に帰国し、翌1912年1月に中華民国の臨時大総統に選出されたのは誰ですか。漢字で答えなさい。

問8 19世紀のアメリカ合衆国に関する出来事について述べた次の文A～Cが、年代の古いものから順に正しく配列されているものを、次の選択肢ア～カの中から一つ選びなさい。

A 最初の大陸横断鉄道が開通した。

B 南北戦争がおこった。

C モンロー大統領が、アメリカ大陸諸国とヨーロッパの相互不干渉を唱えた。

ア A→B→C

イ A→C→B

ウ B→A→C

エ B→C→A

オ C→A→B

カ C→B→A

【Ⅱ】 次の2つの文章は、『高等学校学習指導要領解説地理歴史編』の「歴史総合」に関する「解説」のうちから「C」と「D」の一部を引用したものです。下記の1～15の問いに答えなさい。

C 国際秩序の変化や大衆化と私たち (3) 経済危機と第二次世界大戦

この中項目では、日本とその他の国や地域の動向とを比較したり、相互に関連付けたりするなどして、<sup>(1)</sup>各国の世界恐慌への対応の特徴、<sup>(2)</sup>国際協調体制の動揺の要因などを考察したり表現したりして、国際協調体制の動揺を理解できるようにすること、また、第二次世界大戦の性格と惨禍、第二次世界大戦下の社会状況や人々の生活、<sup>(3)</sup>日本に対する占領政策と国際情勢との関係などを考察したり表現したりして、<sup>(4)</sup>第二次世界大戦後の国際秩序と<sup>(5)</sup>日本の国際社会への復帰を理解できるようにすることをねらいとしている。

問1 下線部(1)に関連して、世界恐慌の原因や影響、各国の対応について述べた文として正しいものを、次の選択肢ア～エのうちから一つ選びなさい。

ア 1929年にアメリカのニューヨーク証券取引所で株価が急騰したことによりはげしいインフレが進むと、その経済混乱は世界に拡大した。

イ イギリスは1931年に金本位制を停止するとともに、翌1932年にオタワ英連邦会議を開いて、イギリス連邦内の関税を下げ、連邦外の国々に対して高関税を課す経済政策を進めた。

ウ ドイツでは、1932年の選挙でナチスが第一党となれなかったため、翌1933年にヒトラーはミュンヘン一揆をおこして議会を解散し、一党独裁体制を確立した。

エ 世界恐慌によって不況におちいり、工業生産が大幅に落ち込んだソ連では、スターリンによる独裁体制が強化された。

問2 下線部(1)に関連して、アメリカ合衆国における世界恐慌への対応について述べた文として正しいものを、次の選択肢ア～エのうちから一つ選びなさい。

ア 国家が積極的に経済に介入して景気を調整する政策がとられた。

イ 第一次世界大戦の終結直後から採用されていた一連のニューディール政策を廃止した。

ウ イギリスやフランスによるブロック経済政策を批判し、カナダやラテンアメリカ諸国などとの経済的結束で形成されていたアメリカ・ブロックを解消した。

エ 民主党のセオドア・ローズヴェルト大統領が、恐慌打開策を推進した。

問3 下線部(2)に関連して、1930年代における国際協調体制の動揺について述べた文として正しいものを、次の選択肢ア～エのうちから一つ選びなさい。

ア ソ連についてドイツも国際連盟から脱退すると、両者は協調するようになり、独ソ不可侵条約を締結した。

イ スペイン内戦では、ドイツとイタリアがフランコ反乱軍側を支援したのに対し、イギリスとフランスは人民戦線政府側を支援した。

ウ 中国で第二次国共合作が成立して抗日民族統一戦線が形成されたことに反発した日本は、国際連盟からの脱退を通告し、満洲国の建国を宣言した。

エ イタリアは、エチオピア侵攻に対して経済制裁を課せられたことに反発し、国際連盟から脱退した。

問4 下線部(3)に関連して、日本政府に指令・勧告を発して占領政策を担っていたGHQ(連合国軍最高司令官総司令部)の最高司令官は誰でしたか。次の選択肢ア～エのうちから一つ選びなさい。

ア フランクリン・ローズヴェルト      イ トルーマン  
ウ マッカーサー                              エ アイゼンハウアー

問5 下線部(3)に関連して、アメリカを中心としたGHQの日本に対する占領政策は、当初は非軍事化と民主化を徹底する方針でしたが、それよりも日本の経済的自立と独立を急ぐ方針に変わりました。アメリカはなぜ日本に対する占領政策を転換させたのか、「国際情勢との関係」をふまえて説明しなさい。

問6 下線部(4)に関連して、第二次世界大戦後の1949年、アメリカ、カナダ、西ヨーロッパ諸国などの西側12か国は、ソ連を中心とした東側陣営の勢力拡大に対抗するための集団安全保障機構を結成しました。この機構の名称を答えなさい(漢字でもアルファベットの略称でも可)。

問7 下線部(4)に関連して、第二次世界大戦後の国際秩序に関する次のA～Cの出来事が、年代の古いものから順に正しく配列されているものを、次の選択肢ア～カのうちから一つ選びなさい。

- A アメリカがヨーロッパ経済復興計画マーシャル・プランを発表した。
- B ソ連と東ヨーロッパ諸国がワルシャワ条約機構を結成した。
- C ドイツが東西に分かれて独立した。

- ア A→B→C                      イ A→C→B                      ウ B→A→C
- エ B→C→A                      オ C→A→B                      カ C→B→A

問8 下線部(5)に関連して、1951年にサンフランシスコ講和会議が開かれ、平和条約が締結されたことによって日本は主権を回復しました。この講和会議に招かれずに参加していなかった国を、次の選択肢ア～エのうちから一つ選びなさい。

- ア イギリス                      イ オランダ                      ウ フランス                      エ 中華人民共和国

D グローバル化と私たち (2) 冷戦と世界経済

この中項目では、日本とその他の国や地域の動向とを比較したり、相互に関連付けたりするなどして、<sup>(6)</sup>地域紛争と冷戦の関係、<sup>(7)</sup>第三世界の国々の経済政策の特徴、欧米や<sup>(8)</sup>ソヴィエト連邦の政策転換の要因などを考察したり表現したりして、国際政治の変容を理解できるようにすること、冷戦下の世界経済や<sup>(9)</sup>地域連携の特徴、経済成長による<sup>(10)</sup>生活や社会の変化などを考察したり表現したりして、世界経済の拡大と<sup>(11)</sup>経済成長下の日本の社会を理解できるようにすることをねらいとしている。

問9 下線部(6)に関連して、冷戦の対立軸による地域紛争として最もあてはまらない事例を、次の選択肢ア～エのうちから一つ選びなさい。

- ア 1948年のイスラエル建国にアラブ諸国は反発し、両者間で戦争が始まった。
- イ 国共内戦をへて、1949年に中華人民共和国が建国された。
- ウ 1954年のジュネーブ休戦協定でインドシナ戦争は終結し、北緯17度線が南北ベトナムの暫定的軍事境界線として設定された。
- エ 1962年にキューバ危機がおきたが、核戦争の危機は回避された。

問 10 下線部(7)に関連して、1955年に29か国の代表が参加して開催されたバンドン会議では、「平和十原則」が採択され、「第三世界」の立場からの主張がなされました。この会議が開催されたバンドンは、どこの国にある都市ですか。また、この会議を主催したその国の当時の大統領はだれですか。国名は次の選択肢ア～オのうちから、人名は次の選択肢カ～コのうちから、それぞれ一つずつ選びなさい。

国名	ア	インド	イ	インドネシア	ウ	エジプト
	エ	マレーシア	オ	ユーゴスラヴィア		
人名	カ	スカルノ	キ	ティトー	ク	ナセル
	ケ	ネルー	コ	ホー・チ・ミン		

問 11 下線部(7)に関連して、「第三世界の国々」とはどのような国々ですか。「第三」の意味がわかるように説明しなさい。なお、具体的な国名については、説明に含める必要はありません。

問 12 下線部(8)に関連して、ソ連がかかわった次のA～Cの出来事が、年代の古いものから順に正しく配列されているものを、次の選択肢ア～カのうちから一つ選びなさい。

- A 「プラハの春」とよばれたチェコスロヴァキアにおける民主化の動きがおこると、ソ連のブレジネフ書記長はワルシャワ条約機構軍を投入してこれを鎮圧した。
- B チェルノブイリ原子力発電所事故がおき、グラスノスチ（情報公開）を強く押し進めた。
- C フルシチョフ第一書記がソ連共産党大会で「スターリン批判」演説を行い、西側諸国との平和共存路線を打ち出した。

ア	A→B→C	イ	A→C→B	ウ	B→A→C
エ	B→C→A	オ	C→A→B	カ	C→B→A

問 13 下線部(9)に関連して、1960年に中東のイラン・イラク・サウジアラビア・クウェートと、南米のベネズエラの5か国によって産油国の協力組織が設立されました。この組織の名称を答えなさい（漢字でもアルファベットの略称でも可）。

問 14 下線部(10)に関連して、世界の生活や社会の変化について述べた文として誤りを含むものを、次の選択肢ア～エのうちから一つ選びなさい。

- ア 西ヨーロッパ諸国は、アメリカのドルを基軸通貨とする変動相場制のブレトン・ウッズ体制のもとで、1960年代に高い経済成長を達成した。
- イ アメリカでは、キング牧師らによって黒人差別の撤廃をめざす公民権運動が広がり、1964年に公民権法が成立した。
- ウ アフリカでは、1960年を中心に多くの国々が独立したが、独立後も植民地時代に形成されたモノカルチャー経済（単一の農産物や資源に依存する経済）の構造が残った。
- エ 中国では、1960年代後半から、毛沢東が復権をかけて紅衛兵を動員して文化大革命を進めたことにより、社会は大混乱におちいった。

問 15 下線部(11)に関連して、1970年代の日本の政治・経済・社会について述べている文を、次の選択肢ア～エのうちから一つ選びなさい。

- ア 朝鮮戦争が始まると、戦争による特需で日本経済は好景気となった。
- イ 自由党と民主党が合併して自由民主党（自民党）が結成され、野党第一党の社会党と対抗する体制が始まった。
- ウ 池田勇人首相が所得倍増計画をかかげ、高度経済成長を実現した。
- エ 石油危機がおこると、経済危機を克服するために省エネルギー化が進められた。